



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 沖縄銀行
コード番号 8397 URL <http://www.okinawa-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 玉城 義昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 山城 達彦

四半期報告書提出予定日 平成29年11月22日 配当支払開始予定日

TEL 098-867-2141
平成29年12月8日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	26,654	7.1	4,884	△3.7	2,925	△16.3
29年3月期中間期	24,871	△4.3	5,074	△23.4	3,498	△17.1

(注)包括利益 30年3月期中間期 3,151百万円 (△1.2%) 29年3月期中間期 3,192百万円 (115.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	121.91	121.56
29年3月期中間期	145.88	145.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	2,199,883	151,757	6.6
29年3月期	2,151,367	149,406	6.6

(参考)自己資本 30年3月期中間期 146,029百万円 29年3月期 143,784百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
30年3月期	—	35.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,300	0.1	9,200	1.9	5,700	△2.1	237.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	24,240,000 株	29年3月期	24,240,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	239,241 株	29年3月期	250,261 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	23,995,427 株	29年3月期中間期	23,984,491 株

(注) 当行は、平成28年7月1日付けで普通株式1株当たり12株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	19,597	6.2	4,202	△7.1	2,575	△22.1
29年3月期中間期	18,450	△5.4	4,527	△26.3	3,307	△19.5

	1株当たり中間純利益
	円 銭
30年3月期中間期	107.34
29年3月期中間期	137.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	2,178,699	139,836	6.4
29年3月期	2,131,016	138,069	6.4

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 139,594百万円 29年3月期 137,839百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,700	△4.2	7,900	0.5	5,100	△4.8	212.51

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) セグメント情報	10
3. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(4) (参考) 信託財産残高表	16

※平成30年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

平成29年度上半期の国内経済は、設備投資が企業収益の改善で緩やかな増加基調となり、個人消費が雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅さを増すなど、総じて緩やかな回復基調が続いております。

県内景況は、個人消費や建設関連が概ね堅調なことや、観光関連でも好調な動きが継続していることなどから、総じて拡大の動きが続いております。

こうした環境のもと、当行及び連結子会社は、健全性を確保しつつ経営の効率化と業績の向上に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券売却益、償却債権取立益及びその他の経常収益の増加などにより、前年同期比17億82百万円増加の266億54百万円となりました。

また、経常費用は、貸倒引当金繰入額及び有価証券売却損の増加などにより、前年同期比19億72百万円増加の217億69百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比1億89百万円減少の48億84百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比5億73百万円減少の29億25百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末比485億円増加の2兆1,998億円、純資産は前連結会計年度末比23億円増加の1,517億円となりました。

主要な勘定の残高について、預金は、退職金、給与振込等の獲得強化や取引先従業員への営業強化により個人預金が増加したほか、法人預金においてもSR（ストロングリレーション）活動により取引先との関係強化に努めたことなどから流動性、定期性ともに増加し、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比865億円増加の1兆9,656億円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向けローンが順調に増加したほか、SR（ストロングリレーション）活動により取引先との関係強化に努め、事業性貸出も順調に増加したことから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比247億円増加の1兆4,802億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に金融市場動向を睨みながら、資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比3億円増加の5,196億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想については、当第2四半期（中間期）の実績等を踏まえて、平成29年5月12日に公表した数値を、経常収益513億円（前回公表値比+15億円）、経常利益92億円（前回公表値比+4億円）、親会社株主に帰属する当期純利益57億円（前回公表値比△1億円）に修正いたします。また、単体の通期業績予想は、経常収益367億円（前回公表値比+15億円）、経常利益79億円（前回公表値比+4億円）、当期純利益51億円（前回公表値比△2億円）に修正いたします。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	108,226	120,437
コールローン及び買入手形	1,158	973
買入金銭債権	559	688
金銭の信託	1,044	1,077
有価証券	519,342	519,698
貸出金	1,453,456	1,478,406
外国為替	3,078	3,542
リース債権及びリース投資資産	18,155	18,931
その他資産	24,708	35,967
有形固定資産	19,737	19,576
無形固定資産	1,948	1,955
繰延税金資産	657	645
支払承諾見返	9,545	9,240
貸倒引当金	△10,250	△11,256
資産の部合計	2,151,367	2,199,883
負債の部		
預金	1,835,024	1,931,406
コールマネー及び売渡手形	40,000	—
債券貸借取引受入担保金	4,678	2,272
借入金	42,832	43,662
外国為替	24	7
信託勘定借	42,093	32,463
その他負債	17,414	18,820
賞与引当金	725	757
役員賞与引当金	24	13
退職給付に係る負債	7,581	7,541
役員退職慰労引当金	25	15
信託元本補填引当金	96	91
利息返還損失引当金	44	47
睡眠預金払戻損失引当金	144	167
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	484	400
再評価に係る繰延税金負債	1,213	1,213
支払承諾	9,545	9,240
負債の部合計	2,001,960	2,048,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	93,284	95,367
自己株式	△821	△785
株主資本合計	132,818	134,936
その他有価証券評価差額金	11,207	11,201
繰延ヘッジ損益	—	△7
土地再評価差額金	1,247	1,247
退職給付に係る調整累計額	△1,487	△1,347
その他の包括利益累計額合計	10,966	11,093
新株予約権	230	241
非支配株主持分	5,391	5,486
純資産の部合計	149,406	151,757
負債及び純資産の部合計	2,151,367	2,199,883

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	24,871	26,654
資金運用収益	14,925	14,833
(うち貸出金利息)	12,075	12,134
(うち有価証券利息配当金)	2,804	2,654
信託報酬	172	116
役務取引等収益	2,435	2,869
その他業務収益	6,455	6,961
その他経常収益	882	1,874
経常費用	19,797	21,769
資金調達費用	850	623
(うち預金利息)	632	438
役務取引等費用	1,263	1,407
その他業務費用	5,273	5,989
営業経費	11,698	12,014
その他経常費用	712	1,734
経常利益	5,074	4,884
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	45	27
固定資産処分損	45	27
税金等調整前中間純利益	5,029	4,857
法人税、住民税及び事業税	1,347	1,948
法人税等調整額	39	△116
法人税等合計	1,386	1,831
中間純利益	3,643	3,025
非支配株主に帰属する中間純利益	144	99
親会社株主に帰属する中間純利益	3,498	2,925

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
中間純利益	3,643	3,025
その他の包括利益	△451	126
その他有価証券評価差額金	△594	△5
繰延ヘッジ損益	△3	△7
退職給付に係る調整額	147	139
中間包括利益	3,192	3,151
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,049	3,051
非支配株主に係る中間包括利益	142	100

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	89,192	△863	128,683
当中間期変動額					
剰余金の配当			△999		△999
親会社株主に帰属する中間純利益			3,498		3,498
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分			△4	58	53
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,495	47	2,542
当中間期末残高	22,725	17,629	91,687	△815	131,226

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,779	—	1,358	△1,634	16,503	225	5,098	150,511
当中間期変動額								
剰余金の配当								△999
親会社株主に帰属する中間純利益								3,498
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								53
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△593	△3		147	△449	4	137	△308
当中間期変動額合計	△593	△3	—	147	△449	4	137	2,234
当中間期末残高	16,185	△3	1,358	△1,487	16,053	230	5,236	152,745

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	93,284	△821	132,818
当中間期変動額					
剰余金の配当			△839		△839
親会社株主に帰属する中間純利益			2,925		2,925
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△2	37	34
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,082	35	2,118
当中間期末残高	22,725	17,629	95,367	△785	134,936

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,207	—	1,247	△1,487	10,966	230	5,391	149,406
当中間期変動額								
剰余金の配当								△839
親会社株主に帰属する中間純利益								2,925
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								34
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5	△7		139	126	11	94	232
当中間期変動額合計	△5	△7	—	139	126	11	94	2,350
当中間期末残高	11,201	△7	1,247	△1,347	11,093	241	5,486	151,757

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,029	4,857
減価償却費	1,226	1,094
貸倒引当金の増減(△)	△973	1,005
賞与引当金の増減額(△は減少)	29	32
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△58	159
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	△9
信託元本補填引当金の増減(△)	△12	△4
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	6	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	9	22
資金運用収益	△14,925	△14,833
資金調達費用	850	623
有価証券関係損益(△)	△970	△995
固定資産処分損益(△は益)	44	27
貸出金の純増(△)減	△20,411	△24,949
預金の純増減(△)	9,885	96,382
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	30,192	829
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	20	—
コールローン等の純増(△)減	△379	56
コールマネー等の純増減(△)	△20,000	△40,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	27,036	△2,406
外国為替(資産)の純増(△)減	△254	△464
外国為替(負債)の純増減(△)	△22	△17
信託勘定借の純増減(△)	△5,180	△9,630
資金運用による収入	14,927	14,631
資金調達による支出	△891	△641
その他	7,755	△12,667
小計	32,915	13,095
法人税等の支払額	△2,498	△425
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,416	12,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△96,283	△69,581
有価証券の売却による収入	14,808	27,482
有価証券の償還による収入	62,547	43,484
有形固定資産の取得による支出	△304	△740
有形固定資産の売却による収入	50	79
無形固定資産の取得による支出	△466	△353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,647	371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△999	△839
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△10	△1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,014	△846
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,701	12,210
現金及び現金同等物の期首残高	68,763	108,006
現金及び現金同等物の中間期末残高	78,464	120,217

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	19,500	5,244	24,745	2,088	26,833	△ 179	26,654
セグメント間の内部 経常収益	97	66	164	1,132	1,296	△ 1,296	-
計	19,597	5,311	24,909	3,220	28,129	△ 1,475	26,654
セグメント利益	4,202	49	4,252	634	4,887	△ 2	4,884
セグメント資産	2,179,303	30,433	2,209,737	28,371	2,238,108	△ 38,225	2,199,883
セグメント負債	2,040,845	26,697	2,067,542	15,807	2,083,350	△ 35,223	2,048,126
その他の項目							
減価償却費	1,011	65	1,077	19	1,096	△ 2	1,094
資金運用収益	14,410	8	14,418	468	14,887	△ 54	14,833
資金調達費用	585	67	652	27	680	△ 56	623
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	890	38	928	14	943	-	943

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	107,495	119,429
コールローン	1,158	973
買入金銭債権	231	233
有価証券	521,495	521,865
貸出金	1,465,228	1,490,837
外国為替	3,078	3,542
その他資産	9,240	20,202
その他の資産	9,240	20,202
有形固定資産	19,291	19,105
無形固定資産	1,757	1,791
支払承諾見返	9,545	9,240
貸倒引当金	△7,507	△8,522
資産の部合計	2,131,016	2,178,699
負債の部		
預金	1,853,801	1,950,335
コールマネー	40,000	—
債券貸借取引受入担保金	4,678	2,272
借入金	30,000	30,000
外国為替	24	7
信託勘定借	42,093	32,463
その他負債	4,360	6,046
未払法人税等	141	1,721
リース債務	387	598
資産除去債務	346	349
その他の負債	3,484	3,376
賞与引当金	589	616
役員賞与引当金	14	5
退職給付引当金	5,263	5,427
信託元本補填引当金	96	91
睡眠預金払戻損失引当金	144	167
繰延税金負債	1,119	976
再評価に係る繰延税金負債	1,213	1,213
支払承諾	9,545	9,240
負債の部合計	1,992,947	2,038,862

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,623	17,623
資本準備金	17,623	17,623
利益剰余金	85,864	87,597
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	76,328	78,061
別途積立金	70,620	74,420
繰越利益剰余金	5,708	3,641
自己株式	△821	△785
株主資本合計	125,391	127,160
その他有価証券評価差額金	11,199	11,194
繰延ヘッジ損益	—	△7
土地再評価差額金	1,247	1,247
評価・換算差額等合計	12,447	12,433
新株予約権	230	241
純資産の部合計	138,069	139,836
負債及び純資産の部合計	2,131,016	2,178,699

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	18,450	19,597
資金運用収益	14,510	14,410
(うち貸出金利息)	11,684	11,737
(うち有価証券利息配当金)	2,792	2,641
信託報酬	172	116
役務取引等収益	2,428	2,585
その他業務収益	494	679
その他経常収益	843	1,806
経常費用	13,922	15,394
資金調達費用	822	585
(うち預金利息)	637	441
役務取引等費用	1,507	1,633
その他業務費用	140	726
営業経費	11,153	11,035
その他経常費用	299	1,414
経常利益	4,527	4,202
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	45	27
固定資産処分損	45	27
税引前中間純利益	4,482	4,175
法人税、住民税及び事業税	1,098	1,727
法人税等調整額	76	△128
法人税等合計	1,175	1,599
中間純利益	3,307	2,575

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	68,520	4,180	82,235
当中間期変動額							
剰余金の配当						△999	△999
中間純利益						3,307	3,307
別途積立金の積立					2,100	△2,100	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△4	△4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,100	203	2,303
当中間期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	70,620	4,383	84,539

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△863	121,721	16,772	—	1,358	18,130	225	140,077
当中間期変動額								
剰余金の配当		△999						△999
中間純利益		3,307						3,307
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△10	△10						△10
自己株式の処分	58	53						53
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△593	△3		△596	4	△591
当中間期変動額合計	47	2,350	△593	△3	—	△596	4	1,759
当中間期末残高	△815	124,072	16,178	△3	1,358	17,534	230	141,836

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	70,620	5,708	85,864
当中間期変動額							
剰余金の配当						△839	△839
中間純利益						2,575	2,575
別途積立金の積立					3,800	△3,800	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△2	△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,800	△2,066	1,733
当中間期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	74,420	3,641	87,597

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△821	125,391	11,199	—	1,247	12,447	230	138,069
当中間期変動額								
剰余金の配当		△839						△839
中間純利益		2,575						2,575
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	37	34						34
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△5	△7		△13	11	△2
当中間期変動額合計	35	1,768	△5	△7	—	△13	11	1,766
当中間期末残高	△785	127,160	11,194	△7	1,247	12,433	241	139,836

(4) (参考) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		
科目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
貸出金	2,004	1,827
その他債権	1	0
銀行勘定貸	42,093	32,463
合計	44,099	34,291

(単位：百万円)

負債		
科目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
金銭信託	44,099	34,291
合計	44,099	34,291

平成30年3月期 第2四半期(中間期)

決算説明資料

株式会社 沖繩銀行

【目次】

	頁
I. 平成30年3月期 第2四半期(中間期) 決算ダイジェスト	
1. 損益の状況	単 1
2. 主要資産・負債の状況	単 2
3. 経費	単 6
4. 資産健全化の状況	単 7
5. 自己資本比率(国内基準)の状況	単・連 9
6. 業績予想	単・連 10
II. 平成30年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概況	
1. 損益状況	単・連 11
2. 業務純益	単 13
3. 利鞘	単 13
4. 有価証券関係損益	単 14
5. 自己資本比率	単・連 14
6. ROE	単 15
III. 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	単・連 16
2. 貸倒引当金の状況	単・連 17
3. リスク管理債権に対する保全状況	単・連 17
4. 金融再生法開示債権	単・連 18
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連 18
6. 引当率・保全率の状況	単・連 19
7. 自己査定結果及び債権分類額(率)の状況	単 20
8. 自己査定結果と開示債権との関係	単 21
9. 業種別貸出状況等	単 22
(1) 業種別貸出金	単 22
(2) 業種別リスク管理債権	単 22
(3) 卸売・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高等	単 23
(4) 生活密着型ローン残高	単 24
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単 24
10. 信用保証協会保証付融資	単 24
11. 系列ノンバンク向け融資残高	単 24
12. 預金、貸出金の残高	単 24
13. 個人・法人預金の種類別内訳(平残)	単 25
IV. 業績予想等	
1. 平成30年3月期通期の業績予想	単 25
2. 人員と店舗の状況	単 25
3. 保有株式について	単 26
4. 不良債権について	単 26
(1) 処理損失	単 26
(2) 残高	単 26
(3) 最終処理と新規発生	単 27
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単 27
(5) 不良債権比率(金融再生法基準)	単・連 27

I. 平成30年3月期 第2四半期(中間期) 決算ダイジェスト

1. 損益の状況(単体)

○ 概況(前年同期比)

経常収益は、有価証券売却益、償却債権取立益及びその他の臨時収益の増加などにより、前年同期比11億47百万円増加の195億97百万円となりました。

コア業務純益は、有価証券利息配当金が減少したものの、預金利息及び経費の減少、貸出金利息の増加などにより、前年同期比2億27百万円増加の39億90百万円となりました。

経常利益は、コア業務純益、償却債権取立益及びその他の臨時損益は増加したものの、与信費用が増加したことなどから、前年同期比3億24百万円減少の42億2百万円となりました。また、最終の中間純利益は、前年同期比7億31百万円減少の25億75百万円となりました。

(単位：百万円)

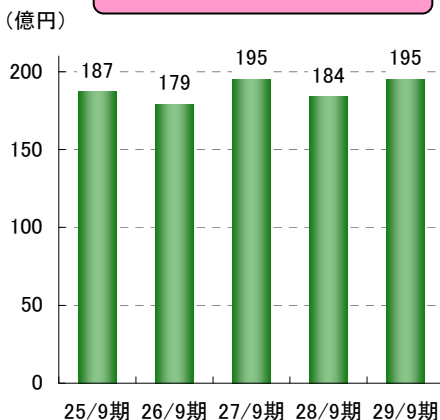
科 目	No.	29/9期	28/9期比	28/9期
経常収益	1	19,597	1,147	18,450
業務粗利益	2	14,845	△ 290	15,136
資金利益	3	13,825	136	13,688
役務取引等利益	4	1,067	△ 26	1,093
うち信託勘定不良債権処理額	5	-	-	-
その他業務利益	6	△ 47	△ 400	353
うち国債等債券関係損益	7	27	△ 409	436
経費(除く臨時処理分)	8	10,827	△ 108	10,936
うち人件費	9	4,813	18	4,795
うち物件費	10	5,051	△ 180	5,232
コア業務純益(A)	11	3,990	227	3,763
一般貸倒引当金繰入額	12	156	156	-
業務純益(B)	13	3,861	△ 338	4,200
臨時損益	14	341	14	327
うち償却債権取立益	15	273	221	51
うち株式等関係損益	16	982	414	567
うち不良債権処理額	17	1,032	873	158
うち一般貸倒引当金戻入益	18	-	△ 149	149
経常利益	19	4,202	△ 324	4,527
特別損益	20	△ 27	17	△ 44
うち固定資産処分損益	21	△ 27	17	△ 44
税引前中間純利益	22	4,175	△ 307	4,482
法人税等合計	23	1,599	424	1,175
中間純利益	24	2,575	△ 731	3,307

(注) 不良債権処理総額
【算式】No. (17+5)
29/9期 1,032百万円
28/9期 158百万円

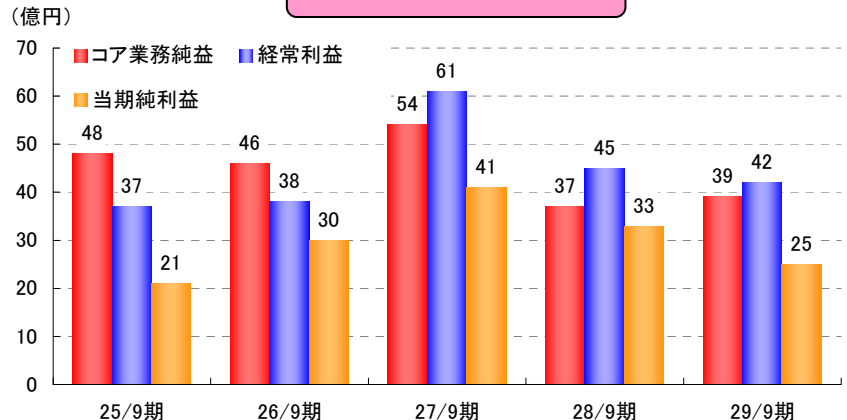
《用語解説》
(A) コア業務純益
【算式】No. (13+12-7+5)
業務純益から特殊な変動要因を除いた、銀行本来の業務による収益力を表す。

(B) 業務純益
【算式】No. (2-8-12)
一般企業の営業利益に相当する利益を表す。

経常収益の推移



利益の推移



2. 主要資産・負債の状況(単体)

(1) 貸出金

○ 概況(前年同期比)

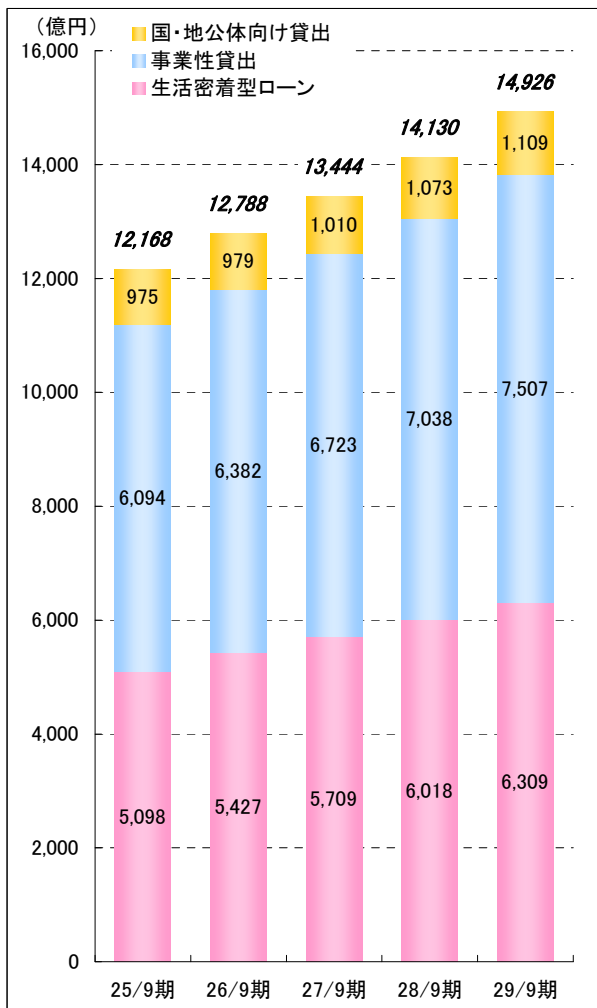
貸出金は、生活密着型ローンにおいて住宅ローンを中心に順調に増加したほか、法人においてもSR(ストロング・リレーション)活動による取引深耕に努め、事業性貸出も順調に増加したことから、期末残高は、銀行・信託勘定合計で前年同期比795億円増加の1兆4,926億円となりました。

(単位：億円、%)

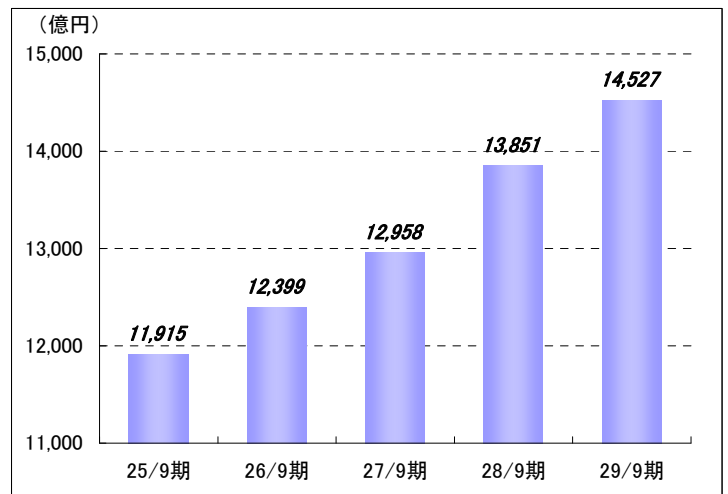
	29/9期	29/3期比		28/9期比		29/3期	28/9期
		増減額	増減率	増減額	増減率		
貸出金(期末残高)	14,926	254	1.73	795	5.63	14,672	14,130
事業性貸出	7,507	124	1.68	468	6.66	7,382	7,038
生活密着型ローン	6,309	128	2.08	290	4.83	6,180	6,018
住宅ローン	5,598	112	2.05	255	4.77	5,486	5,343
国・地公体向け貸出	1,109	0	0.08	36	3.35	1,108	1,073
貸出金(平均残高)	14,527	541	3.87	675	4.87	13,985	13,851

(注) 信託勘定を含んでおります。

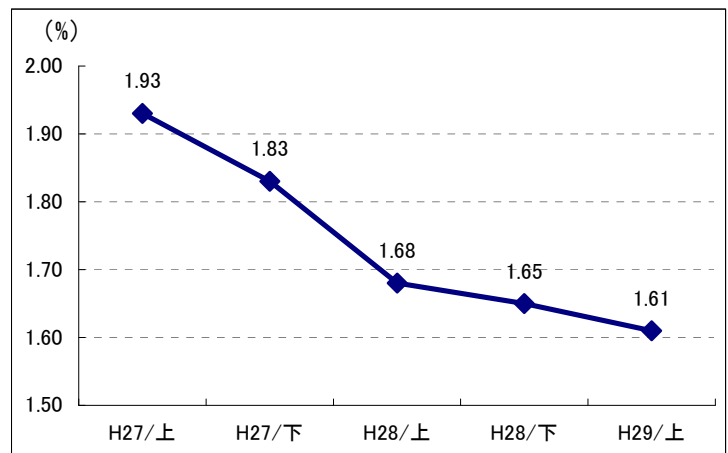
貸出金(期末残高)の推移



貸出金(平均残高)の推移



貸出金利回りの推移



(※) 利回りには信託勘定を含んでおりません。

(2) 預金

○ 概況(前年同期比)

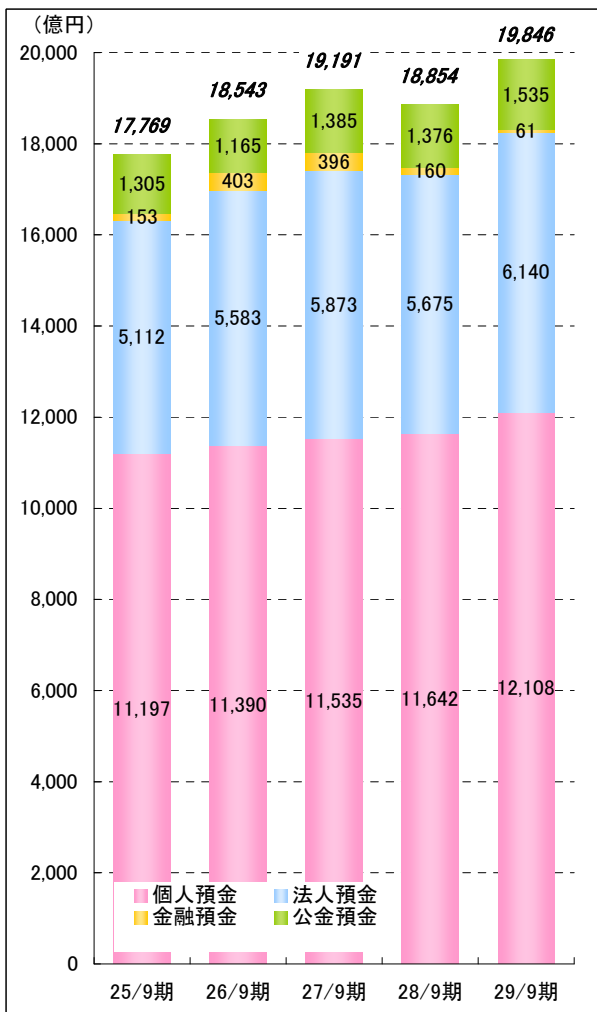
預金は、個人顧客への退職金、給与振込等の獲得強化や、法人取引先へのSR(ストロング・リレーション)活動による取引深耕に努めたことなどから順調に増加し、期末残高は、銀行・信託勘定合計で前年同期比991億円増加の1兆9,846億円となりました。

(単位：億円、%)

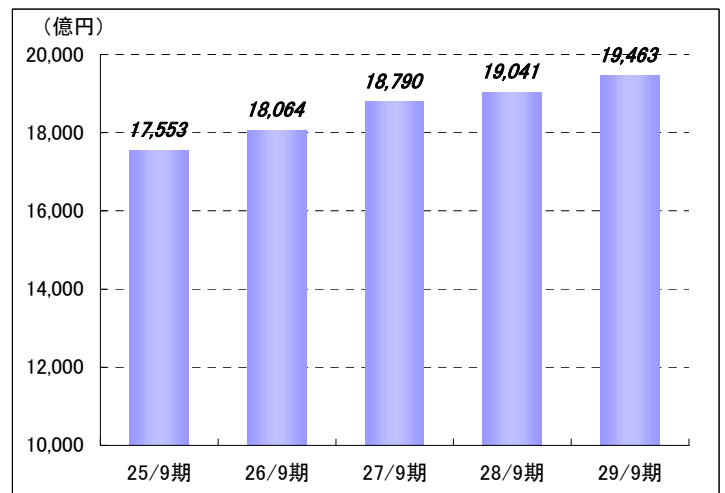
	29/9期	29/3期比		28/9期比		29/3期	28/9期
		増減額	増減率	増減額	増減率		
預金(期末残高)	19,846	867	4.56	991	5.25	18,978	18,854
個人	12,108	282	2.38	466	4.00	11,826	11,642
法人	6,140	341	5.88	465	8.19	5,799	5,675
金融	61	△86	△58.52	△99	△61.77	148	160
公金	1,535	330	27.37	159	11.57	1,205	1,376
預金(平均残高)	19,463	568	3.00	422	2.21	18,895	19,041

(注) 信託勘定を含んでおります。

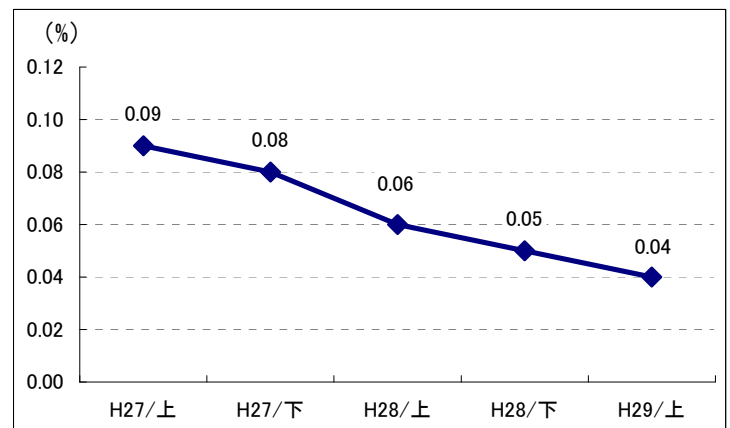
預金(期末残高)の推移



預金(平均残高)の推移



預金利回りの推移



(※) 利回りには信託勘定を含んでおりません。

(3) 有価証券

○ 概況(前年同期比)

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に金融市場動向を睨みながら、資金の効率的運用と安定収益確保に努めた結果、期末残高は前年同期比911億円減少の5,218億円となりました。
また、有価証券全体の評価損益は前年同期比75億円減少の167億円となりました。

【期末残高】

(単位：億円、%)

	29/9期	29/3期比				28/9期	
		29/3期比		28/9期比		29/3期	28/9期
		増減額	増減率	増減額	増減率		
有価証券	5,218	3	0.07	△ 911	△ 14.87	5,214	6,130
債券	3,686	△ 63	△ 1.68	△ 706	△ 16.08	3,749	4,392
株式	285	6	2.22	40	16.30	279	245
その他	1,246	60	5.12	△ 245	△ 16.45	1,185	1,492

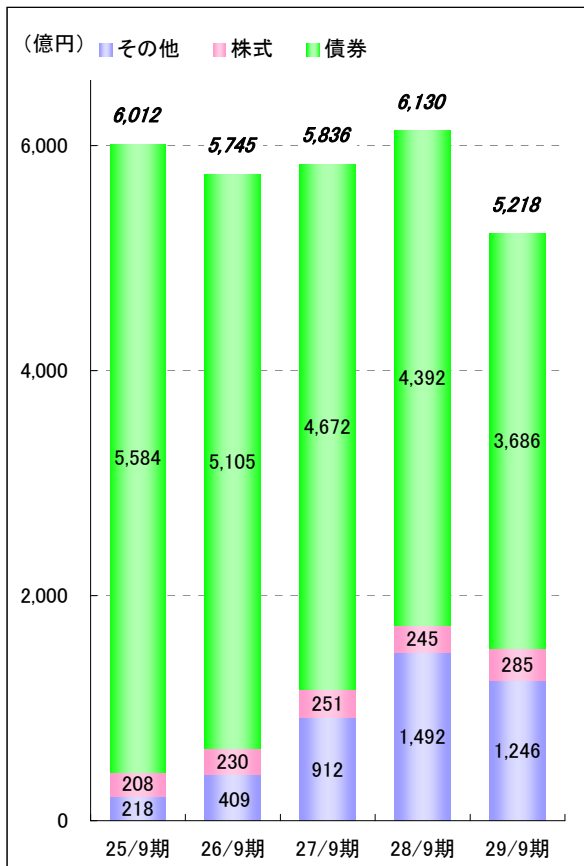
【評価損益】

(単位：億円、%)

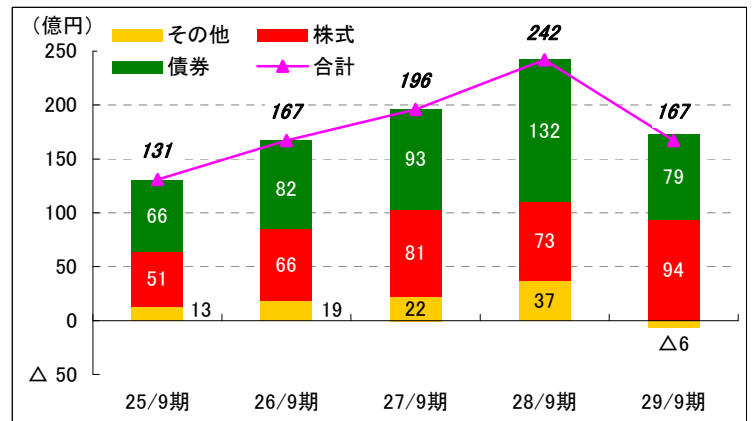
	29/9期	29/3期比				28/9期	
		29/3期比		28/9期比		29/3期	28/9期
		増減額	増減率	増減額	増減率		
有価証券	167	△ 0	△ 0.11	△ 75	△ 30.94	167	242
債券	79	△ 8	△ 9.48	△ 52	△ 40.08	87	132
株式	94	0	0.64	21	29.54	94	73
その他	△ 6	7	△ 53.55	△ 43	△ 117.43	△ 13	37

(注)その他には、外国証券、投資信託が含まれております。

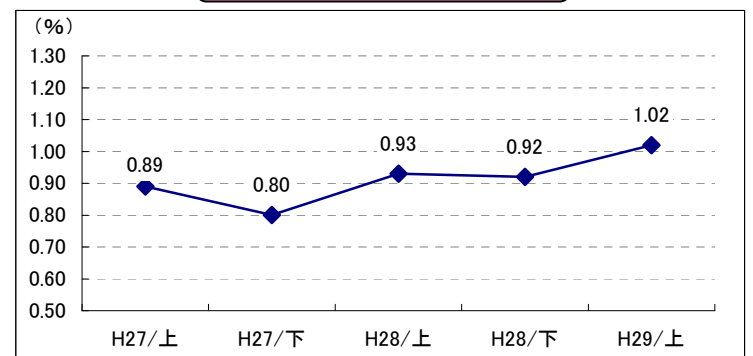
有価証券残高の推移



評価損益の推移



有価証券利回りの推移



(4) 預かり資産

○ 概況(前年同期比)

預かり資産は、国債及び投資信託は販売が低調であったことに加え、償還、解約が増加したことなどから減少したものの、個人年金保険等は販売が堅調に増加したことから、預かり資産残高全体では前年同期比143億円増加の1,530億円となりました。

【期末残高】

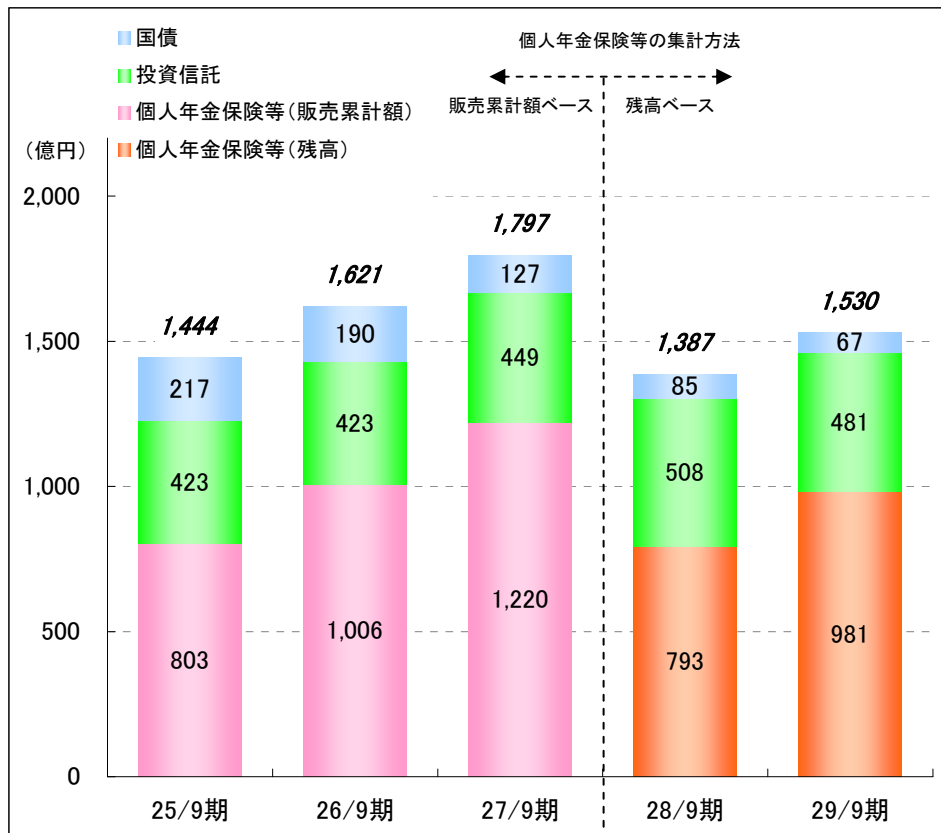
(単位：億円)

	29/9期			29/3期	28/9期
		29/3期比	28/9期比		
預かり資産	1,530	66	143	1,464	1,387
国債	67	△ 4	△ 17	72	85
投資信託	481	△ 20	△ 27	502	508
個人年金保険等	981	91	187	889	793

《預かり資産》

※ お客様の資産運用商品を総称して、「預かり資産」と呼んでいます。

預かり資産の推移



※個人年金保険等について、27/9期以前は販売累計額ベース、28/9期以降は残高ベースで記載しています。

3. 経費(単体)

○ 概況(前年同期比)

人件費は、在籍職員数の増加に伴う職員給与及び臨時雇用費等の増加により、前年同期比18百万円増加の48億13百万円となりました。

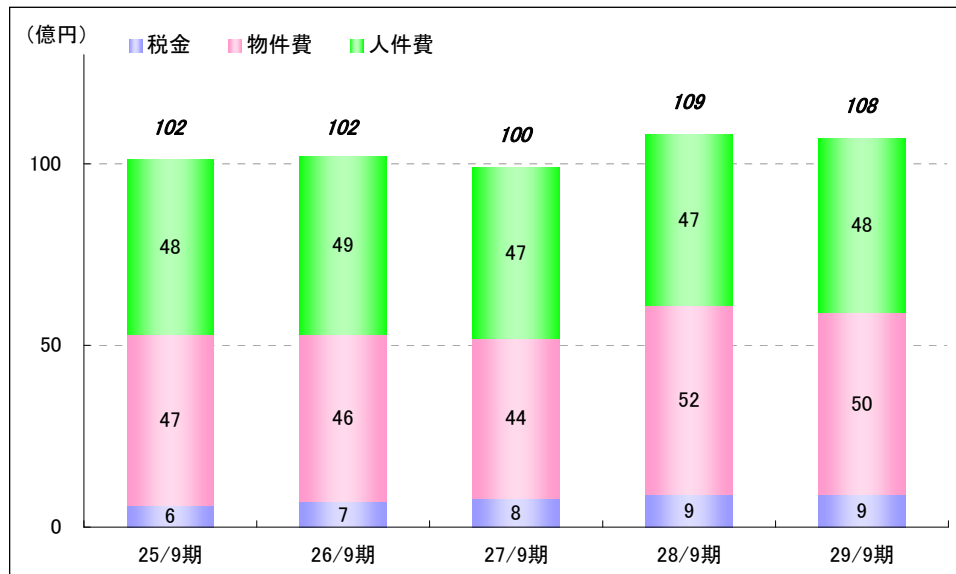
物件費は、減価償却費及び保険料率引き下げに伴う預金保険料の減少などにより、前年同期比1億80百万円減少の50億51百万円となりました。

税金は、償却資産増加に伴い固定資産税が増加したほか、消費税、外形事業税も増加したことにより、前年同期比54百万円増加の9億62百万円となりました。

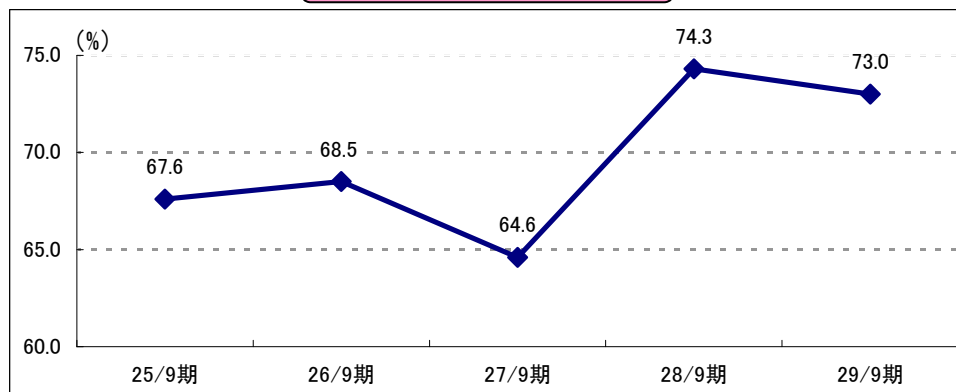
【経費の内訳等】 (単位：百万円、%)

	29/9期	28/9期比	28/9期
	経費	10,827	△ 108
人件費	4,813	18	4,795
物件費	5,051	△ 180	5,232
税金	962	54	908
コア業務粗利益	14,818	119	14,699
コアOHR	73.0	△ 1.3	74.3

経費の推移



コアOHRの推移



4. 資産健全化の状況(単体)

(1) 与信費用

○ 概況(前年同期比)

不良債権処理額は、県内景気が順調に推移し企業の倒産等は少なかったものの、一部大口先の債務者区分ラックダウンの影響により、前年同期比8億73百万円増加の10億32百万円となりました。一般貸倒引当金繰入額も同要因による実績率の上昇により、前年同期比3億5百万円増加の1億56百万円となりました。与信費用全体では、前年同期比11億79百万円増加の11億88百万円となりました。

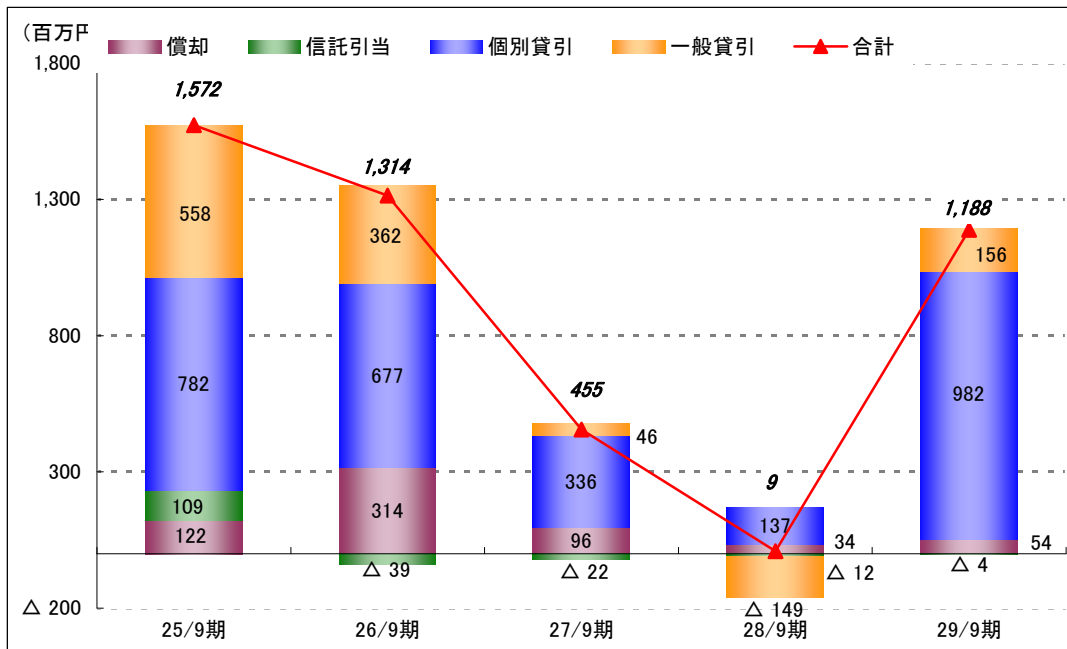
(単位：百万円)

	29/9期		28/9期
	29/9期	28/9期比	
与信費用	1,188	1,179	9
一般貸倒引当金繰入額	156	305	△ 149
不良債権処理額	1,032	873	158
個別貸倒引当金繰入額	982	845	137
信託元本補填引当金繰入額	△ 4	8	△ 12
貸出金償却	54	20	34

(注) 1. 信託勘定を含んでおります。

2. 与信費用とは、貸出金等の債権保全に係る費用(一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計)を指します。

与信費用の推移



(2) 開示債権

○ 概況(前年同期比)

金融再生法開示債権残高は、前年同期比8億円の減少、開示債権比率は前年同期比0.14ポイント低下の1.41%となりました。開示債権比率は低い水準となっており、銀行の資産の健全性に問題はございません。

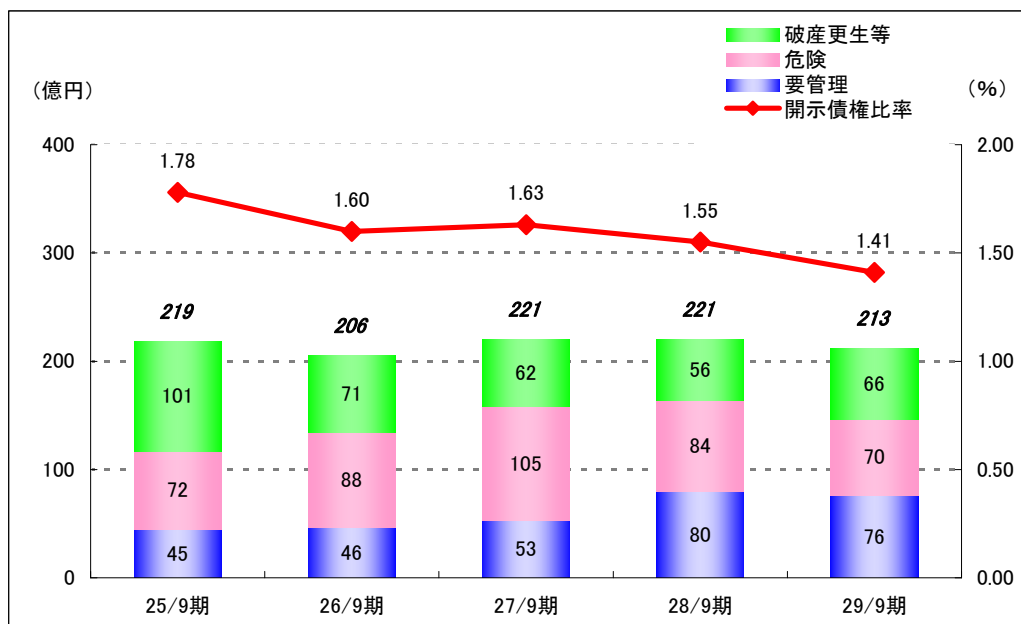
(金融再生法基準)

(単位：億円、%)

	29/9期			(参考)	29/3期	28/9期
		29/3期比	28/9期比	部分直接償却 実施前		
開示債権(a)	213	△ 13	△ 8	240	226	221
破産更生等債権	66	19	10	93	47	56
危険債権	70	△ 30	△ 14	70	100	84
要管理債権	76	△ 2	△ 3	76	78	80
正常債権	14,817	266	803	14,817	14,551	14,013
総与信額(b)	15,030	252	795	15,057	14,777	14,234
開示債権比率a/b	1.41	△ 0.12	△ 0.14	1.59	1.53	1.55

(注)信託勘定を含んでおります。

開示債権(単体)の推移



5. 自己資本比率（国内基準）の状況

○ 概況（前年同期比、単体）

自己資本比率は、利益剰余金や一般貸倒引当金コア資本算入額の増加により自己（コア）資本額が増加したものの、貸出金の増加に伴いリスクアセットが増加したことなどにより、前年同期比0.43ポイント低下の10.38%となりました。

【単体】

(単位：億円、%)

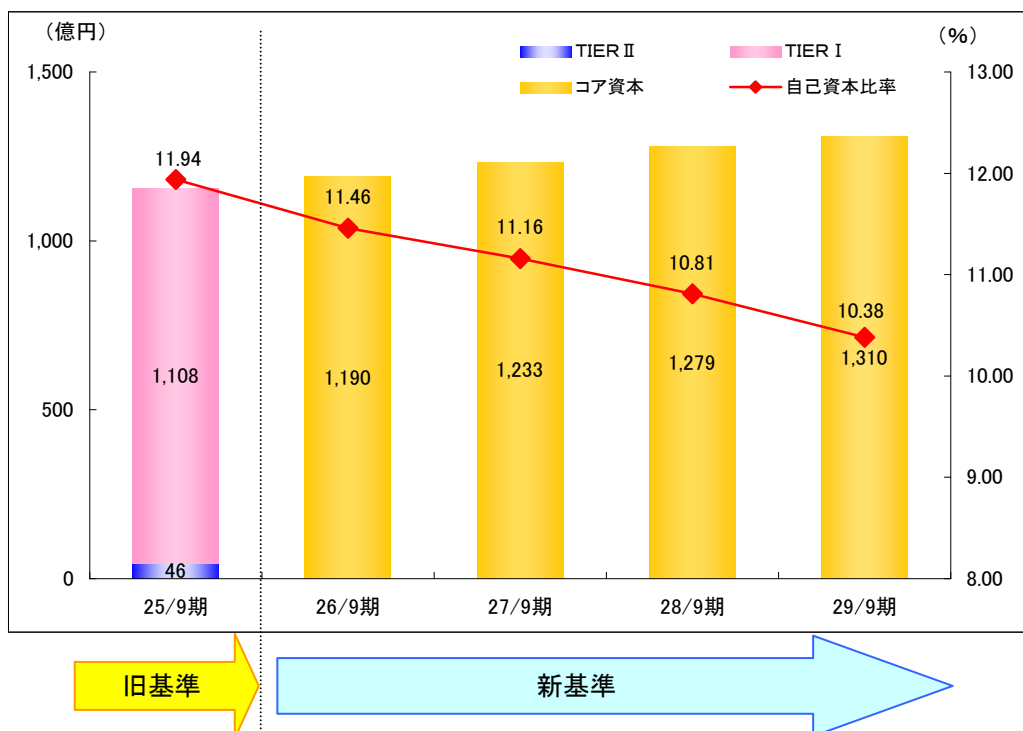
	29/9期			29/3期	28/9期
		29/3期比	28/9期比		
自己（コア）資本額（a）	1,310	19	30	1,290	1,279
基礎項目	1,317	19	33	1,298	1,284
調整項目（△）	7	0	2	7	4
リスクアセット（b）	12,618	254	790	12,364	11,828
自己資本比率 a/b	10.38	△ 0.06	△ 0.43	10.44	10.81

【連結】

(単位：億円、%)

	29/9期			29/3期	28/9期
		29/3期比	28/9期比		
自己（コア）資本額（a）	1,426	24	31	1,402	1,395
基礎項目	1,434	24	34	1,410	1,400
調整項目（△）	8	0	2	8	5
リスクアセット（b）	12,867	252	818	12,614	12,049
自己資本比率 a/b	11.08	△ 0.03	△ 0.49	11.11	11.57

自己資本比率（単体）の推移



6. 業績予想

【単体の損益予想（通期）】

○ 経常収益

貸出金利息及び償却債権取立益は増加するものの、有価証券売却益及び有価証券利息配当金の減少などにより、経常収益は前年度比16億円減少の367億円を見込んでおります。

○ 業務純益

預金利息及び一般貸倒引当金繰入額は減少するものの、役務取引等費用及び経費の増加などにより、業務純益は前年度比2億円減少の75億円を見込んでおります。

○ 経常利益

不良債権処理額は増加、並びに業務純益及び株式等関係損益は減少するものの、償却債権取立益及びその他の臨時損益の増加などにより、経常利益は前年度並みの79億円を見込んでおります。

○ 当期純利益

最終の当期純利益は、前年度比2億円減少の51億円を見込んでおります。

【単体】

(単位：億円)

	30/3期予想	
		前年比
経常収益	367	△ 16
コア業務純益	75	△ 4
業務純益	75	△ 2
経常利益	79	0
当期純利益	51	△ 2
不良債権処理額	12	2

※不良債権処理額は、信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位：億円)

	30/3期予想	
		前年比
経常収益	513	0
経常利益	92	1
親会社株主に 帰属する当期純利益	57	△ 1

【開示債権比率（金融再生法基準）】

30/3期末予想	
単体	連結
1%台	1%台

【自己資本比率】

30/3期末予想	
単体	連結
10%台	10%台

※業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。よって、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

II. 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	29年9月期	28年9月期	
		28年9月期比	28年9月期
業 務 粗 利 益	14,845	△ 290	15,136
資 金 利 益	13,825	136	13,688
役 務 取 引 等 利 益	1,067	△ 26	1,093
う ち 信 託 報 酬	116	△ 56	172
信託勘定不良債権処理額①	-	-	-
そ の 他 業 務 利 益	△ 47	△ 400	353
経 費 (除く臨時処理分)	10,827	△ 108	10,936
人 件 費	4,813	18	4,795
物 件 費	5,051	△ 180	5,232
税 金	962	54	908
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	4,018	△ 182	4,200
除く国債等債券関係損益(5勘定戻)	3,990	227	3,763
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ②	156	156	-
業 務 純 益	3,861	△ 338	4,200
う ち 国 債 等 債 券 関 係 損 益 (5 勘 定 戻)	27	△ 409	436
臨 時 損 益	341	14	327
う ち 償 却 債 権 取 立 益	273	221	51
う ち 株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻)	982	414	567
う ち 不 良 債 権 処 理 損 失 ③	1,036	865	171
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	982	845	137
貸 出 金 償 却	54	20	34
う ち 一 般 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ④	-	△ 149	149
う ち 信 託 元 本 補 填 引 当 金 戻 入 益 ⑤	4	△ 8	12
経 常 利 益	4,202	△ 324	4,527
特 別 損 益	△ 27	17	△ 44
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 27	17	△ 44
税 引 前 中 間 純 利 益	4,175	△ 307	4,482
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,727	629	1,098
法 人 税 等 調 整 額	△ 128	△ 204	76
法 人 税 等 合 計	1,599	424	1,175
中 間 純 利 益	2,575	△ 731	3,307
不 良 債 権 処 理 額 (① + ③ - ⑤)	1,032	873	158
与 信 費 用 (① + ② + ③ - ④ - ⑤)	1,188	1,179	9

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(単位:百万円)

	29年9月期	28年9月期	
		28年9月期比	28年9月期
連結業務粗利益	16,759	156	16,603
資金利益	14,209	133	14,075
信託報酬	116	△56	172
役務取引等利益	1,462	289	1,172
その他業務利益	971	△211	1,182
営業経費	12,014	316	11,698
貸倒償却引当費用	1,491	1,095	396
一般貸倒引当金繰入額	140	302	△161
個別貸倒引当金繰入額	1,029	742	286
貸出金償却	321	50	270
株式等関係損益	969	435	533
その他	662	630	32
経常利益	4,884	△189	5,074
特別損益	△27	17	△44
うち固定資産処分損益	△27	17	△44
税金等調整前中間純利益	4,857	△172	5,029
法人税、住民税及び事業税	1,948	600	1,347
法人税等調整額	△116	△155	39
法人税等合計	1,831	445	1,386
中間純利益	3,025	△617	3,643
非支配株主に帰属する中間純利益	99	△44	144
親会社株主に帰属する中間純利益	2,925	△573	3,498

(注) 連結業務粗利益=資金利益+金銭の信託運用見合費用[金銭の信託に係る資金調達費用]+信託報酬+役務取引等利益+その他業務利益

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	4,826	△469	5,295
--------	-------	------	-------

(注) 連結業務粗利益-営業経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	8	1	7
--------	---	---	---

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	29年9月期	28年9月期	
		28年9月期比	28年9月期
業務純益(一般貸倒繰入前)	4,018	△ 182	4,200
職員一人当たり(千円)	3,509	△ 204	3,713
業務純益	3,861	△ 338	4,200
職員一人当たり(千円)	3,372	△ 340	3,713

(注) 職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(1) 総合

(単位:%)

	29年9月期	28年9月期	
		28年9月期比	28年9月期
資金運用利回(A)	1.42	0.00	1.42
貸出金利回	1.61	△ 0.07	1.68
有価証券利回	1.02	0.09	0.93
資金調達原価(B)	1.14	△ 0.05	1.19
預金等利回	0.04	△ 0.02	0.06
外部負債利回	0.00	0.01	△ 0.01
総資金利鞘(A)-(B)	0.28	0.05	0.23

(注) 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

(2) 国内部門

(単位:%)

	29年9月期	28年9月期	
		28年9月期比	28年9月期
資金運用利回(A)	1.39	△ 0.01	1.40
貸出金利回	1.61	△ 0.07	1.68
有価証券利回	0.91	0.06	0.85
資金調達原価(B)	1.10	△ 0.05	1.15
預金等利回	0.04	△ 0.02	0.06
外部負債利回	0.00	0.01	△ 0.01
総資金利鞘(A)-(B)	0.29	0.04	0.25

(注) 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	29年9月期	28年9月期	
		28年9月期比	28年9月期
有価証券関係損益	1,009	5	1,004
国債等債券関係損益(5勘定戻)	27	△409	436
売却益	679	184	494
償還益	-	-	-
売却損	651	594	57
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	982	414	567
売却益	1,037	341	696
売却損	37	△72	110
償却	17	△0	18

5. 自己資本比率

(1) 自己資本比率(国内基準)【単体】

(単位:百万円,%)

	29年9月末	28年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
①自己資本比率	10.38	△0.06	△0.43	10.44	10.81
②コア資本に係る基礎項目	131,769	1,936	3,361	129,832	128,407
うち土地の再評価差額の45%	775	-	△167	775	943
うち一般貸倒引当金	4,431	156	430	4,275	4,001
うち負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
③コア資本に係る調整項目	753	13	273	739	479
④自己資本 ②-③	131,015	1,922	3,088	129,093	127,927
⑤リスクアセット	1,261,870	25,447	79,069	1,236,422	1,182,800

(2) 自己資本比率(国内基準)【連結】

(単位:百万円,%)

	29年9月末	28年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
①自己資本比率	11.08	△0.03	△0.49	11.11	11.57
②コア資本に係る基礎項目	143,499	2,425	3,438	141,073	140,060
うち土地の再評価差額の45%	775	-	△167	775	943
うち一般貸倒引当金	5,354	140	447	5,213	4,906
うち負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
③コア資本に係る調整項目	822	2	281	819	541
④自己資本 ②-③	142,676	2,422	3,157	140,253	139,518
⑤リスクアセット	1,286,710	25,235	81,802	1,261,475	1,204,908

6. ROE【単体】

(単位:%)

	29年9月期	28年9月期	
		28年9月期比	28年9月期
業務純益ベース	5.55	△ 0.40	5.95
コア業務純益ベース	5.73	0.40	5.33
中間純利益ベース	3.70	△ 0.98	4.68

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(コア業務純益、中間純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計})} \times 365 \div 183 \times 100 \div 2$$

※ コア業務純益＝業務純益－債券5勘定戻＋一般貸倒引当金繰入額＋信託勘定償却額等

※ 純資産の部合計は、新株予約権を除いております。

(参考)

ROE (株主資本ベース)【単体】

(単位:%)

	29年9月期	28年9月期	
		28年9月期比	28年9月期
業務純益ベース	6.09	△ 0.72	6.81
コア業務純益ベース	6.30	0.20	6.10
中間純利益ベース	4.06	△ 1.30	5.36

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(コア業務純益、中間純利益)}}{(\text{期首株主資本合計} + \text{中間期末株主資本合計})} \times 365 \div 183 \times 100 \div 2$$

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施(前・後)
未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	733	50	99	683	634
延滞債権額	12,915	△ 1,134	△ 498	14,049	13,413
3ヶ月以上延滞債権額	339	△ 81	△ 126	420	465
貸出条件緩和債権額	7,290	△ 177	△ 265	7,467	7,555
合計	21,278	△ 1,342	△ 791	22,620	22,069

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	1,492,665	25,433	79,572	1,467,232	1,413,093
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

貸出金残高比					
破綻先債権	0.05	0.01	0.01	0.04	0.04
延滞債権	0.86	△ 0.09	△ 0.08	0.95	0.94
3ヶ月以上延滞債権	0.02	0.00	△ 0.01	0.02	0.03
貸出条件緩和債権	0.49	△ 0.01	△ 0.04	0.50	0.53
合計	1.42	△ 0.12	△ 0.14	1.54	1.56

(注)信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	756	70	105	686	651
延滞債権額	13,369	△ 1,204	△ 506	14,573	13,875
3ヶ月以上延滞債権額	339	△ 81	△ 126	420	465
貸出条件緩和債権額	7,290	△ 177	△ 265	7,467	7,555
合計	21,756	△ 1,390	△ 791	23,146	22,547

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	1,480,234	24,773	79,394	1,455,461	1,400,840
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

貸出金残高比					
破綻先債権	0.05	0.01	0.01	0.04	0.04
延滞債権	0.90	△ 0.10	△ 0.09	1.00	0.99
3ヶ月以上延滞債権	0.02	0.00	△ 0.01	0.02	0.03
貸出条件緩和債権	0.49	△ 0.02	△ 0.04	0.51	0.53
合計	1.46	△ 0.13	△ 0.14	1.59	1.60

(注)信託勘定を含んでおります。

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金	8,522	1,015	1,614	7,507	6,908
一般貸倒引当金	4,431	156	430	4,275	4,001
個別貸倒引当金	4,091	858	1,183	3,232	2,907

信託元本補填引当金	91	△ 4	△ 11	96	103
-----------	----	-----	------	----	-----

【連結】

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金	11,256	1,005	1,523	10,250	9,733
一般貸倒引当金	5,354	140	447	5,213	4,906
個別貸倒引当金	5,902	864	1,075	5,037	4,826

信託元本補填引当金	91	△ 4	△ 11	96	103
-----------	----	-----	------	----	-----

3. リスク管理債権に対する保全状況

【単体】

(単位:百万円,%)

		29年9月末			29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権額	(A)	21,278	△ 1,342	△ 791	22,620	22,069
保全額		18,258	△ 550	63	18,808	18,195
貸倒引当金	(B)	5,483	778	1,285	4,705	4,198
担保・保証等	(C)	12,774	△ 1,328	△ 1,223	14,102	13,997
保全率	(B+C)/(A)	85.80	2.66	3.36	83.14	82.44
貸倒引当金	(B/A)	25.76	4.96	6.74	20.80	19.02
担保・保証等	(C/A)	60.03	△ 2.31	△ 3.39	62.34	63.42

(注)信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円,%)

		29年9月末			29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権額	(A)	21,756	△ 1,390	△ 791	23,146	22,547
保全額		18,728	△ 596	63	19,324	18,665
貸倒引当金	(B)	5,607	766	1,263	4,841	4,344
担保・保証等	(C)	13,121	△ 1,362	△ 1,199	14,483	14,320
保全率	(B+C)/(A)	86.08	2.60	3.30	83.48	82.78
貸倒引当金	(B/A)	25.77	4.86	6.51	20.91	19.26
担保・保証等	(C/A)	60.30	△ 2.27	△ 3.21	62.57	63.51

(注)信託勘定を含んでおります。

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却の実施 (有)・無)

【単体】

(単位:百万円,%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,689	1,951	1,003	4,738	5,686
危険債権	7,007	△ 3,047	△ 1,425	10,054	8,432
要管理債権	7,629	△ 257	△ 391	7,887	8,021
合計 (A)	21,327	△ 1,353	△ 812	22,680	22,139
正常債権	1,481,718	26,608	80,364	1,455,109	1,401,353
総与信残高 (B)	1,503,045	25,255	79,552	1,477,789	1,423,493
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	1.41	△ 0.12	△ 0.14	1.53	1.55
部分直接償却額	2,678	△ 77	△ 2,508	2,755	5,186

(注) 信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円,%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,153	1,908	1,006	5,245	6,147
危険債権	7,021	△ 3,052	△ 1,428	10,073	8,449
要管理債権	7,629	△ 257	△ 391	7,887	8,021
合計 (A)	21,804	△ 1,401	△ 813	23,206	22,618
正常債権	1,468,828	26,003	80,196	1,442,825	1,388,631
総与信残高 (B)	1,490,633	24,601	79,383	1,466,031	1,411,249
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	1.46	△ 0.12	△ 0.14	1.58	1.60
部分直接償却額	7,189	199	859	6,990	6,330

(注) 信託勘定を含んでおります。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
保全額 (C)	18,287	△ 559	46	18,846	18,241
貸倒引当金	5,512	772	1,273	4,740	4,239
担保・保証等	12,775	△ 1,330	△ 1,227	14,105	14,002

(注) 信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

保全率 (C)/(A)	85.74	2.65	3.35	83.09	82.39
-------------	-------	------	------	-------	-------

【連結】

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
保全額 (C)	18,758	△ 604	48	19,362	18,710
貸倒引当金	5,635	759	1,250	4,876	4,385
担保・保証等	13,122	△ 1,364	△ 1,203	14,486	14,325

(注) 信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

保全率 (C)/(A)	86.02	2.59	3.30	83.43	82.72
-------------	-------	------	------	-------	-------

6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分による引当率、保全率の状況

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況 【単体】

(単位:百万円,%)

	29年9月末			
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
総与信額 (A)	6,689	7,007	7,629	21,327
担保等の保全額 (B)	4,284	3,992	4,499	12,775
未保全額 (C)=(A)-(B)	2,405	3,015	3,130	8,551
引当額 (D)	2,405	1,743	1,363	5,512
引当率 (D)/(C)	100.00	57.82	43.54	64.45
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	81.84	76.83	85.74

(注)信託勘定を含んでおります。

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況 【単体】

(単位:百万円,%)

	29年9月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合 計
総与信額 (A)	733	5,956	7,007	13,697
担保等の保全額 (B)	699	3,584	3,992	8,276
未保全額 (C)=(A)-(B)	33	2,372	3,015	5,420
引当額 (D)	33	2,372	1,743	4,149
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	57.82	76.53
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	81.84	90.71

(注)信託勘定を含んでおります。

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況 【連結】

(単位:百万円,%)

	29年9月末			
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
総与信額 (A)	7,153	7,021	7,629	21,804
担保等の保全額 (B)	4,631	3,992	4,499	13,122
未保全額 (C)=(A)-(B)	2,522	3,029	3,130	8,682
引当額 (D)	2,522	1,750	1,363	5,635
引当率 (D)/(C)	100.00	57.77	43.54	64.91
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	81.78	76.83	86.02

(注)信託勘定を含んでおります。

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況 【連結】

(単位:百万円,%)

	29年9月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合計
総与信額 (A)	756	6,397	7,021	14,174
担保等の保全額 (B)	719	3,911	3,992	8,623
未保全額 (C)=(A)-(B)	36	2,485	3,029	5,551
引当額 (D)	36	2,485	1,750	4,272
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	57.77	76.96
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	81.78	90.97

(注) 信託勘定を含んでおります。

7. 自己査定結果及び債権分類額(率)の状況 【単体】

(単位:百万円,%)

	29年9月末		29年3月末		28年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,503,045	100.00	1,477,789	100.00	1,423,493	100.00
非分類額	1,385,879	92.20	1,354,522	91.65	1,301,089	91.40
分類額合計	117,165	7.80	123,266	8.34	122,403	8.59
II分類	116,000	7.72	121,682	8.23	121,356	8.52
III分類	1,164	0.08	1,584	0.10	1,047	0.07
IV分類	-	-	-	-	-	-

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高であります。

非分類・・・II、III、IV分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

II分類・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

III分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

IV分類・・・回収不能又は無価値と判定される資産。

自己査定区分	償却・引当基準
破綻先債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を個別貸倒引当金として計上するか、又は直接償却する。
実質破綻先債権	
破綻懸念先債権	貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて算定した予想損失額に相当する額を個別貸倒引当金として計上する。
要管理先債権	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上する。
その他要注意先債権	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上する。
正常先債権	

但し、DCF先、DDS先については、以下の償却・引当基準を採用する。

DCF先	対象先の将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を一般貸倒引当金として計上する。
DDS先	当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに予想損失率を用いて計上する。又は、資本的劣後ローンの回収可能見込額をゼロと算定し、取得原価又は償却原価と同額を貸倒見込額として計上する。

8. 自己査定結果と開示債権との関係 【単体】

(単位:百万円)

自己査定結果 (債務者区分) 対象: 総与信					金融再生法 開示債権 対象: 総与信	リスク 管理債権 対象: 貸出金	引当金	保全率 (引当率)
債務者区分 (償却後)	分 類							
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 733	引当・担保・保証 等による保全部分 46	686	全額 引当	償却 引当	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 6,689 保全率: 100.00%	破綻先債権 733	33	100.00%
実質破綻先 5,956	引当・担保・保証 等による保全部分 3,201	2,755						
破綻懸念先 7,007	引当・担保・保証 等による保全部分 3,317	2,524	必要額 を引当 1,165		危険債権 7,007 保全率: 81.84%	1,743	81.84% (57.82%)	
要 注 意 先	要管理先 9,466	担保: 5,856 信用: 3,609 1,541	7,925	貸倒実績率に基 づく3年間の予想 損失額を引当。 資本的劣後ロー ン(DDS)は全額 引当。	要管理債権 7,629 保全率: 76.83%	3ヶ月以上 延滞債権 339	1,556	78.31% (43.12%)
	要管理先 以外の 要注意先 123,752	21,643	102,108		小計 21,327 全体の保全率 85.74%	貸出条件 緩和債権 7,290		
正常先 1,356,128	1,356,128			貸倒実績率に 基づく1年間 の予想損失額 を引当。	正常債権 1,481,718		249	
合 計 1,503,045	1,385,879	116,000	1,165	-	1,503,045	1,492,665	8,584	85.64% (63.18%)

(注) 信託勘定を含んでおります。

9. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金 【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,492,665	25,432	79,571	1,467,232	1,413,093
製 造 業	34,788	△ 498	21	35,287	34,766
農 業 , 林 業	1,454	143	343	1,311	1,111
漁 業	482	△ 5	△ 15	488	498
鉱業,採石業,砂利採取業	3,279	△ 183	△ 287	3,463	3,566
建 設 業	44,389	△ 1,436	5,323	45,826	39,066
電気・ガス・熱供給・水道業	5,699	842	1,612	4,857	4,087
情 報 通 信 業	10,172	285	103	9,886	10,069
運 輸 業 , 郵 便 業	14,798	△ 3,130	1,257	17,929	13,540
卸 売 業 , 小 売 業	99,993	△ 2,361	△ 3,134	102,355	103,127
金 融 業 , 保 険 業	27,944	20	△ 899	27,923	28,843
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	422,329	19,472	41,356	402,856	380,973
各 種 サ ー ビ ス 業	172,627	2,935	10,830	169,691	161,796
地 方 公 共 団 体	110,987	89	3,605	110,897	107,382
そ の 他	543,718	9,260	19,455	534,458	524,262

(注) 信託勘定を含んでおります。

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	21,278	△ 1,342	△ 791	22,620	22,069
製 造 業	1,461	50	△ 73	1,411	1,534
農 業 , 林 業	4	△ 37	△ 37	41	41
漁 業	440	△ 4	△ 10	444	450
鉱業,採石業,砂利採取業	36	△ 6	△ 12	42	48
建 設 業	496	△ 203	△ 425	699	921
電気・ガス・熱供給・水道業	23	0	23	23	-
情 報 通 信 業	324	111	182	213	142
運 輸 業 , 郵 便 業	47	△ 291	△ 310	338	357
卸 売 業 , 小 売 業	2,936	85	△ 718	2,851	3,654
金 融 業 , 保 険 業	-	-	△ 3	-	3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4,070	△ 604	△ 922	4,674	4,992
各 種 サ ー ビ ス 業	5,957	△ 306	1,978	6,263	3,979
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	5,479	△ 136	△ 463	5,615	5,942

(注) 信託勘定を含んでおります。

(3) 卸売・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヶ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸売・小売業	28年9月末	103,127	11	902	2,739	1
	29年3月末	102,355	-	870	1,979	1
	29年9月末	99,993	-	955	1,979	1
建設業	28年9月末	39,066	31	46	817	25
	29年3月末	45,826	-	34	658	6
	29年9月末	44,389	0	63	426	5
不動産業	28年9月末	354,909	123	2,323	2,511	33
	29年3月末	376,418	5	2,394	2,233	32
	29年9月末	396,771	52	2,253	1,747	14
その他金融	28年9月末	14,715	-	-	-	-
	29年3月末	15,608	-	-	-	-
	29年9月末	15,638	-	-	-	-

(注) 信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸売・小売業	28年9月末	106,543	913	1,900	840
	29年3月末	105,736	870	1,376	606
	29年9月末	103,541	955	1,520	461
建設業	28年9月末	40,555	78	682	164
	29年3月末	47,739	34	525	143
	29年9月末	46,126	63	286	146
不動産業	28年9月末	356,166	2,447	1,169	1,439
	29年3月末	377,600	2,399	1,199	1,118
	29年9月末	397,912	2,305	1,107	698
その他金融	28年9月末	14,720	-	-	-
	29年3月末	15,616	-	-	-
	29年9月末	15,652	-	-	-

(注) 信託勘定を含んでおります。

(4) 生活密着型ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
生活密着型ローン残高	630,415 (630,951)	12,924 (12,876)	29,172 (29,080)	617,491 (618,075)	601,243 (601,871)
うち住宅ローン残高	559,641 (559,877)	11,274 (11,254)	25,572 (25,533)	548,366 (548,622)	534,068 (534,343)
うちその他ローン残高	70,774 (71,074)	1,649 (1,621)	3,599 (3,547)	69,124 (69,453)	67,175 (67,527)

(注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率【単体】

(単位:百万円,%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,305,184 (1,307,012)	29,033 (28,856)	76,994 (76,631)	1,276,151 (1,278,155)	1,228,190 (1,230,380)
中小企業等貸出比率	87.54 (87.56)	0.45 (0.45)	0.50 (0.50)	87.09 (87.11)	87.04 (87.06)

(注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

10. 信用保証協会保証付融資【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末	29年3月末	28年9月末
信用保証協会保証付の融資残高	51,385	51,974	52,149
うち特別保証枠分	4	6	8

11. 系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末	29年3月末	28年9月末
	14,855	14,582	14,143

12. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

		29年9月末			29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
預金	(末残)	1,950,335 (1,984,620)	96,533 (86,728)	118,021 (99,162)	1,853,801 (1,897,891)	1,832,313 (1,885,457)
	(平残)	1,907,861 (1,946,381)	71,232 (56,864)	59,606 (42,214)	1,836,628 (1,889,516)	1,848,254 (1,904,166)
貸出金	(末残)	1,490,837 (1,492,665)	25,608 (25,432)	79,934 (79,571)	1,465,228 (1,467,232)	1,410,903 (1,413,093)
	(平残)	1,450,873 (1,452,738)	54,481 (54,158)	67,959 (67,547)	1,396,392 (1,398,579)	1,382,913 (1,385,190)

(注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

13. 個人、法人預金の種類別内訳(平残) 【単体】

(単位:百万円)

種類	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
個人預金	1,200,785	30,663	38,558	1,170,121	1,162,227
流動性預金	702,957	49,259	64,416	653,697	638,540
定期性預金	497,827	△18,596	△25,858	516,424	523,686
法人預金	581,031	13,089	4,802	567,941	576,228
流動性預金	373,222	30,152	33,058	343,070	340,164
定期性預金	207,808	△17,062	△28,255	224,870	236,063

(注)1. 信託勘定を含んでおります。

2. 法人預金には、公金預金及び金融機関預金は含んでおりません。

IV. 業績予想等

1. 平成30年3月期通期の業績予想 【単体】

(単位:百万円)

	30年3月期予想	29年9月期実績	29年3月期実績
経常収益	36,700	19,597	38,316
経常利益	7,900	4,202	7,858
当期(中間)純利益	5,100	2,575	5,360
業務純益	7,500	3,861	7,715
業務純益(一般貸倒繰入前)	7,600	4,018	7,840
除く国債等債券関係損益	7,500	3,990	7,913
不良債権処理額	1,216	1,032	968

(注)不良債権処理額には、信託勘定を含んでおります。

○ 業務純益について 【単体】

(単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後	信託勘定償却前業務純益		
	除く債券損益			一般貸引繰入前	一般貸引繰入後	
平成28年9月期	4,200	3,763	4,200	4,200	3,763	4,200
平成29年3月期	7,840	7,913	7,715	7,840	7,913	7,715
平成29年9月期	4,018	3,990	3,861	4,018	3,990	3,861
平成30年3月期予想	7,600	7,500	7,500	7,600	7,500	7,500

2. 人員と店舗の状況 【単体】

(1) 人員

(単位:人)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
在籍行員数	1,164	40	18	1,124	1,146

(2) 店舗

(単位:店舗)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
店舗数	65 (4)	0 (0)	0 (0)	65 (4)	65 (4)

(注)店舗数には出張所も含めております。()は出張所数です。

3. 保有株式について【単体】

(1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
28年9月末	17,252	24,575
29年3月末	18,536	27,962
29年9月末	19,097	28,583

(2) 減損処理について

(単位:百万円)

	株式等関係損益	うち減損処理額
28年9月期	567	18
29年3月期	1,133	91
29年9月期	982	17

4. 不良債権について【単体】

(1) 処理損失

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 ①+②+③
28年9月期	△ 149	158	-	9
29年3月期	124	968	-	1,093
29年9月期	156	1,032	-	1,188
平成30年3月期予想	26	1,216	-	1,242

(注)②=個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却、債権売却損などの合計

(2) 残高

(単位:百万円)

	自己査定				
	破綻・実質破綻先 ①	破綻懸念先 ②	破綻懸念先以下 ①+②	要注意先 ③	計 ①+②+③
28年9月末	5,686	8,432	14,118	139,430	153,549
29年3月末	4,738	10,054	14,793	139,100	153,893
29年9月末	6,689	7,007	13,697	133,219	146,916

	金融再生法基準	
	要管理債権 ④	計 ①+②+④
28年9月末	8,021	22,139
29年3月末	7,887	22,680
29年9月末	7,629	21,327

(注)信託勘定を含んでおります。

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
28年9月末	5,686	8,432	14,118
29年3月末	4,738	10,054	14,793
29年9月末	6,689	7,007	13,697
29/3→29/9新規増加	579	1,150	1,730
29/3→29/9オフバランス化	569	979	1,549
29/3→29/9増減	2,874	△ 2,692	181

(注)信託勘定を含んでおります。

b. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	29年9月期実績	29年3月期実績	28年9月期実績
清算型処理	-	-	-
再建型処理	-	-	-
再建型処理に伴う業況改善	-	-	-
債権流動化	-	-	-
R C C 向け売却	-	-	-
直接償却	177	1,573	1,081
その他	1,371	5,224	3,042
回収・返済	468	3,591	1,821
業況改善	902	1,632	1,220
合計	1,549	6,797	4,123

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

		29年9月末		29年3月末		28年9月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00%	24億円	100.00%	8億円	100.00%	12億円
破綻懸念先債権	無担保部分の	57.82%	17億円	58.54%	24億円	59.65%	17億円
要管理先債権	債権額の	16.44%	15億円	16.98%	16億円	14.63%	14億円
その他要注意先債権	債権額の	2.12%	26億円	1.71%	22億円	1.86%	24億円
正常先債権	債権額の	0.02%	2億円	0.03%	4億円	0.01%	1億円

(注)平成29年9月末の資本的劣後ローン(DDS)への転換先については、その他要注意先債権のうち15億円、要管理先のうち6億円、破綻懸念先うち0億円を引当処理しております。

(5) 不良債権比率(金融再生法基準)

(単位:%)

	27年9月期	28年3月期	28年9月期	29年3月期	29年9月期	30年3月期 (予想)
単体ベース	1.63	1.66	1.55	1.53	1.41	1%台
連結ベース	1.68	1.71	1.60	1.58	1.46	1%台